

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場会社名 三協フロンティア株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人

TEL 04-7133-6666

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,575	△10.7	72	△72.6	49	△79.9	△54	—
21年3月期第1四半期	4,003	—	263	—	247	—	121	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.49	—
21年3月期第1四半期	5.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	26,223	16,429	62.6	743.15
21年3月期	26,795	16,611	61.9	751.55

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,405百万円 21年3月期 16,591百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		6.25	—	6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,800	△4.5	430	△27.9	380	△32.5	190	△38.5	8.52
通期	16,000	△5.5	1,100	△17.4	1,000	△20.6	520	△22.8	23.32

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	23,356,800株	21年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,280,724株	21年3月期	1,280,724株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	22,076,076株	21年3月期第1四半期	22,343,956株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、発表日現在において平成21年5月14日に発表いたしましたものと変更ありません。なお、実際の業績は今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、平成20年秋のリーマン・ショック以降、急速な景気の悪化を続けてまいりましたが、輸出の下げ止まりや在庫調整の進展に伴う鉱工業生産の増加、さらには緊急経済対策により景気の悪化に下げ止まりの兆しが見え、景気浮揚効果が期待できる状況になってまいりました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましても、民間建設投資の減少の影響による急激な建設着工高の減少は回復せず、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、大手ゼネコンを始めとする建設着工高の減少影響を受け、建設現場向けのユニットハウスのレンタル受注の落ち込みは予想以上に厳しいものとなり、当第1四半期会計期間レンタル料収入は2,499百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、景気後退による中小企業向け事務所用ユニットハウスの販売不振の中、一般消費者向けに展示販売場での販売強化に努めましたが、当第1四半期製品売上高942百万円(前年同期比8.1%減)となりました。ユニットハウス事業部の第1四半期会計期間売上高は3,442百万円(前年同期比11.9%減)営業利益357百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当第1四半期会計期間売上高は133百万円(前年同期比40.1%増)、営業利益6百万円(前年同期比180.0%増)となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用291百万円(前年同期比12.0%減)は配賦しておりません。

上記の結果、当第1四半期会計期間売上高は3,575百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

また、利益面におきましては、全社的に諸経費の削減に取り組みましたが、営業利益72百万円(前年同期比72.6%減)、経常利益49百万円(前年同期比79.9%減)、四半期純損失54百万円(前年同期の四半期純利益121百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、26,223百万円となり前事業年度末に比べ571百万円の減少となりました。

この主な要因は、売上債権の回収もありましたが、レンタル資産の新規投資を抑制したこと及びレンタル資産を始めとする有形固定資産の減価償却が進んだことによるものであります。

負債は9,794百万円となり前事業年度末に比べ、389百万円の減少となりました。

この主な要因は、仕入債務の支払、法人税等の支払、賞与引当金の減少により流動負債が減少したことによるものであります。

純資産は、16,429百万円となり前事業年度末に比べ182百万円の減少となりました。

この主な要因は、期末配当金の支払による利益剰余金が減少したことによるものであります。

②当第1四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ291百万円増加し、903百万円となりました。

これらの要因は、税引前四半期純利益は31百万円(前年同期比86.1%減)及び減価償却費、売上債権の減少により資金を獲得する一方で、たな卸資産の増加、支払債務の減少による資金の使用及び法人税等、配当金の支払によるものであります。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は135百万円(前年同期は164百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益31百万円、減価償却費619百万円、売上債権の減少511百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加255百万円、仕入債務の減少359百万円、法人税等の支払額219百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は2百万円(前年同期は20百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、貸付金の回収に伴う収入18百万円であり、主な減少要因は販売拠点拡充等による支出14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は153百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増300百万円であり、減少要因は前事業年度の期末配当金の支払額123百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるユニットハウス事業部のユニットハウスのレンタル売上は、建設着工高の急激な減少の影響を受け、前年同期比13.3%の大幅な減少となっておりますが、景気の下げ止まりから建設現場向けユニットハウスの受注に期待できる状況になってまいりました。

また、ユニットハウスの販売におきましては、展示販売場(SPACE-NAVI)を中心に勉強部屋・倉庫等及び中小業者向けの廉価な事務所用ユニットハウスの販売促進に注力してまいります。

以上のことから、第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成21年5月14日に公表しました当初計画から変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期会計期間末における工事原価総額が、前事業年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前事業年度末に見積った工事原価総額を、当第1四半期会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事進行基準による収益の計上

請負工事契約に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した請負工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期会計期間においては、該当する請負工事契約が無かったため、これによる影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,652	771,755
受取手形	1,129,597	683,068
営業未収入金	2,101,001	2,483,390
売掛金	552,098	1,127,455
販売用不動産	23,952	23,952
商品及び製品	363,815	326,787
仕掛品	128,884	125,718
原材料及び貯蔵品	396,224	373,368
その他	435,887	436,053
流動資産合計	6,195,115	6,351,550
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	9,646,789	10,045,227
建物(純額)	1,099,791	1,127,825
土地	7,702,247	7,702,247
その他(純額)	430,086	401,777
有形固定資産合計	18,878,915	19,277,077
無形固定資産	100,948	99,793
投資その他の資産	1,048,997	1,066,909
固定資産合計	20,028,862	20,443,780
資産合計	26,223,977	26,795,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	149,398	159,790
買掛金	1,117,405	1,377,716
短期借入金	3,288,000	2,988,000
未払費用	1,325,571	1,405,476
未払法人税等	19,000	231,000
賞与引当金	—	121,200
その他	526,770	525,818
流動負債合計	6,426,146	6,809,001
固定負債		
長期借入金	2,946,000	2,968,000
退職給付引当金	267,431	251,464
役員退職慰労引当金	127,858	134,020
その他	27,233	21,243
固定負債合計	3,368,522	3,374,728
負債合計	9,794,669	10,183,730

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	12,475,876	12,668,792
自己株式	△313,267	△313,267
株主資本合計	16,406,209	16,599,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△273	△7,847
評価・換算差額等合計	△273	△7,847
新株予約権	23,371	20,323
純資産合計	16,429,307	16,611,601
負債純資産合計	26,223,977	26,795,331

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,003,786	3,575,749
売上原価	2,366,379	2,195,524
売上総利益	1,637,406	1,380,224
販売費及び一般管理費	1,373,533	1,307,915
営業利益	263,872	72,309
営業外収益		
スクラップ売却収入	6,965	2,413
収用補償金	5,658	—
賃貸料収入	—	1,239
その他	6,872	2,339
営業外収益合計	19,496	5,991
営業外費用		
支払利息	28,768	21,924
その他	6,691	6,650
営業外費用合計	35,460	28,575
経常利益	247,909	49,725
特別損失		
固定資産除売却損	7,703	1,649
たな卸資産評価損	10,350	—
投資有価証券評価損	—	16,100
特別損失合計	18,054	17,749
税引前四半期純利益	229,854	31,976
法人税、住民税及び事業税	17,342	15,111
法人税等調整額	91,298	71,805
法人税等合計	108,641	86,916
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,212	△54,940

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	229,854	31,976
減価償却費	607,023	619,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,000	△9,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△126,300	△121,200
受取利息及び受取配当金	△847	△614
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16,100
支払利息	28,768	21,924
固定資産除売却損益(△は益)	7,703	1,649
売上債権の増減額(△は増加)	390,711	511,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△395,704	△255,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△472,235	△359,655
その他	△36,009	△91,198
小計	237,965	365,086
利息及び配当金の受取額	741	477
利息の支払額	△14,778	△10,267
法人税等の支払額	△388,873	△219,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164,945	135,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,333	△14,858
その他	5,495	17,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,837	2,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△22,000
配当金の支払額	△123,295	△123,163
その他	△369	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,334	153,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,413	291,897
現金及び現金同等物の期首残高	764,227	611,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	754,814	903,652

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業部門別		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部	レンタル(千円)	2,499,701	2,882,996	86.7
	販売(千円)	942,734	1,025,643	91.9
小計(千円)		3,442,435	3,908,639	88.1
立体駐車装置事業部	レンタル(千円)	721	721	100.0
	販売(千円)	132,592	94,425	140.4
小計(千円)		133,313	95,146	140.1
合計(千円)		3,575,749	4,003,786	89.3

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。